



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 21,688 | 0.0 | 49 | 45.7 | 364 | 2.3 | 134 | 66.7 |
| 26年3月期第1四半期 | 21,678 | △1.1 | 33 | △2.4 | 356 | 7.2 | 80 | 20.6 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 447百万円 (17.3%) 26年3月期第1四半期 380百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 1.54 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 0.92 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 96,722 | 51,341 | 53.1 |
| 26年3月期 | 96,004 | 51,074 | 53.2 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 51,337百万円 26年3月期 51,069百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,500 | 0.8 | 500 | 24.9 | 900 | 9.5 | 450 | 29.5 | 5.13 |
| 通期 | 96,000 | 1.6 | 2,300 | 9.5 | 3,000 | 5.9 | 1,700 | 6.7 | 19.36 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期1Q | 90,200,000株 | 26年3月期 | 90,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 2,411,310株 | 26年3月期 | 2,410,552株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期1Q | 87,788,979株 | 26年3月期1Q | 87,791,348株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などの効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。印刷業界においても、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、情報系事業では、トータルソリューション提案を推進し、販促支援や業務支援などのサービス分野の受注拡大に努めました。生活・産業資材系事業では、医薬品及び電子部品向け高機能製品や高品質ラミネートチューブなどを中心に国内外での拡販に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、出版商印部門、生活・産業資材部門の増加により216億8千8百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は4千9百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益は3億6千4百万円（前年同期比2.3%増）、四半期純利益は1億3千4百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、電子出版市場の拡大に向けた対応として、マンガをはじめとするコンテンツのデジタル化サービスの充実に努めるとともに、積極的な提案活動によって受注拡大を図りました。その結果、書籍は増加しましたが定期刊行物が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、サービスメニューの充実や営業力強化によって、得意先の販促支援や業務支援につながるトータルソリューション提案の推進に努めました。その結果、パンフレット類は減少したものの、情報誌やPOP、販促DMなどが増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は95億3千1百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は1億5千7百万円（前年同期は営業損失2億2千1百万円）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、データプリント事業の拡大とBPOの受注拡大に向けた提案活動に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への反動などがあり、データプリントやBPOを含むビジネスフォームは増加しましたが、抽選券などの証券類やIC乗車券をはじめとするICカードが減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は68億9千3百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2億7百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、高機能製品の受注拡大を目指して医薬品業界や電子部品業界に対し「モイストキャッチ」や「オキシキャッチ」などの提案を進めるとともに、新規顧客や海外市場の開拓に努めました。また化粧品業界に対して当社開発製品であるフルプリント・オーバルラミネートチューブの拡販に努めました。

軟包装や建材製品は減少しましたが、紙器や産業資材が増加し、チューブでも化粧品向けや歯磨き向けが順調に拡大したため、部門全体での売上高は48億9千5百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比303.4%増）となりました。

その他

売上高は物流業務等の増加により3億6千7百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は9百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、967億2千2百万円（前連結会計年度末960億4百万円）となり、7億1千7百万円増加しました。これは、流動資産の現金及び預金が13億6千5百万円、商品及び製品が6億1千万円、投資その他の資産の投資有価証券が4億円増加した一方、流動資産の受取手形及び売掛金が20億3千5百万円減少したこと等によるものです。負債は、453億8千万円（前連結会計年度末449億3千万円）となり、4億5千万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が2億2千4百万円増加したこと等によるものです。純資産は、513億4千1百万円（前連結会計年度末510億7千4百万円）となり、2億6千7百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が2億6千6百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億6千5百万円増加し、146億3千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、31億8千5百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億2千万円、減価償却費10億1千万円の計上及び売上債権が20億3千5百万円減少したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、8億4千8百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出8億3千4百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、9億7千万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億5千5百万円と配当金の支払額3億5千1百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が266百万円減少し、利益剰余金が171百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,552 | 14,917 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,511 | 24,475 |
| 有価証券 | 7 | — |
| 商品及び製品 | 2,006 | 2,617 |
| 仕掛品 | 2,187 | 2,553 |
| 原材料及び貯蔵品 | 760 | 812 |
| 繰延税金資産 | 660 | 665 |
| その他 | 402 | 649 |
| 貸倒引当金 | △63 | △59 |
| 流動資産合計 | 46,026 | 46,632 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,491 | 12,341 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,829 | 7,568 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 537 | 572 |
| 土地 | 15,476 | 15,476 |
| リース資産(純額) | 889 | 956 |
| 建設仮勘定 | 153 | 221 |
| 有形固定資産合計 | 37,378 | 37,137 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,123 | 1,166 |
| その他 | 113 | 112 |
| 無形固定資産合計 | 1,237 | 1,278 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,069 | 10,469 |
| 長期貸付金 | 5 | 5 |
| 繰延税金資産 | 412 | 323 |
| その他 | 1,120 | 1,105 |
| 貸倒引当金 | △245 | △230 |
| 投資その他の資産合計 | 11,363 | 11,673 |
| 固定資産合計 | 49,978 | 50,089 |
| 資産合計 | 96,004 | 96,722 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,656 | 18,880 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,000 | 2,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,250 | 2,094 |
| リース債務 | 275 | 292 |
| 未払法人税等 | 366 | 150 |
| 賞与引当金 | 1,073 | 342 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 15 |
| その他 | 5,141 | 6,936 |
| 流動負債合計 | 29,817 | 30,711 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 2,931 | 2,531 |
| リース債務 | 671 | 729 |
| 繰延税金負債 | 184 | 357 |
| 環境対策引当金 | 66 | 66 |
| 退職給付に係る負債 | 6,104 | 5,847 |
| 資産除去債務 | 43 | 43 |
| その他 | 111 | 91 |
| 固定負債合計 | 15,112 | 14,668 |
| 負債合計 | 44,930 | 45,380 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,510 | 4,510 |
| 資本剰余金 | 1,742 | 1,742 |
| 利益剰余金 | 43,078 | 43,034 |
| 自己株式 | △545 | △546 |
| 株主資本合計 | 48,785 | 48,740 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,665 | 2,932 |
| 為替換算調整勘定 | 15 | 13 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △397 | △350 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,283 | 2,596 |
| 少数株主持分 | 5 | 4 |
| 純資産合計 | 51,074 | 51,341 |
| 負債純資産合計 | 96,004 | 96,722 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 21,678 | 21,688 |
| 売上原価 | 18,340 | 18,272 |
| 売上総利益 | 3,337 | 3,415 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,304 | 3,366 |
| 営業利益 | 33 | 49 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 107 | 106 |
| 物品売却益 | 78 | 78 |
| 設備賃貸料 | 31 | 32 |
| 保険配当金 | 128 | 124 |
| その他 | 40 | 45 |
| 営業外収益合計 | 386 | 388 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 46 |
| 設備賃貸費用 | 3 | 3 |
| 持分法による投資損失 | 17 | 14 |
| 貸倒引当金繰入額 | △22 | — |
| その他 | 8 | 9 |
| 営業外費用合計 | 64 | 73 |
| 経常利益 | 356 | 364 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | — |
| 特別利益合計 | 11 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 17 | 43 |
| 投資有価証券評価損 | 22 | 0 |
| 特別損失合計 | 39 | 44 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 328 | 320 |
| 法人税等 | 248 | 185 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 79 | 134 |
| 少数株主損失(△) | △1 | △0 |
| 四半期純利益 | 80 | 134 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 79 | 134 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 295 | 266 |
| 為替換算調整勘定 | 5 | △1 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 47 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 301 | 312 |
| 四半期包括利益 | 380 | 447 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 382 | 447 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △1 | △0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 328 | 320 |
| 減価償却費 | 1,050 | 1,010 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 144 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 83 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 78 | △18 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △723 | △731 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △26 | △39 |
| 受取利息及び受取配当金 | △107 | △107 |
| 支払利息 | 57 | 46 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 17 | 14 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 5 | 43 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,821 | 2,035 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △492 | △1,028 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △41 | 224 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 98 | 105 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | △201 | 9 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 1,458 | 1,602 |
| その他 | △161 | △56 |
| 小計 | 4,305 | 3,515 |
| 利息及び配当金の受取額 | 108 | 107 |
| 利息の支払額 | △66 | △54 |
| 法人税等の支払額 | △379 | △383 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,967 | 3,185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,290 | △834 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △49 | △11 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 56 | — |
| 貸付けによる支出 | △0 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 0 |
| その他 | △43 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,324 | △848 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △722 | △555 |
| 配当金の支払額 | △351 | △351 |
| その他 | △55 | △64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,129 | △970 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,518 | 1,365 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,077 | 13,271 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,595 | 14,637 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|----------------|---------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 出版商印 部門 | ビジネスメ ディア部門 | 生活・産業 資材部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,441 | 7,246 | 4,642 | 21,329 | 348 | 21,678 | — | 21,678 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 358 | 210 | 88 | 657 | 1,790 | 2,447 | △2,447 | — |
| 計 | 9,799 | 7,457 | 4,730 | 21,987 | 2,138 | 24,126 | △2,447 | 21,678 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △221 | 297 | 26 | 102 | 16 | 119 | △85 | 33 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|----------------|---------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 出版商印 部門 | ビジネスメ ディア部門 | 生活・産業 資材部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,531 | 6,893 | 4,895 | 21,321 | 367 | 21,688 | — | 21,688 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 494 | 255 | 106 | 855 | 1,974 | 2,830 | △2,830 | — |
| 計 | 10,025 | 7,148 | 5,002 | 22,176 | 2,341 | 24,518 | △2,830 | 21,688 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △157 | 207 | 108 | 159 | 9 | 168 | △119 | 49 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。